

(案)

提言

人文学的アジア研究の振興に関する提言



平成26年(2014年)〇月〇日

日本学術会議

言語・文学委員会・哲学委員会・

史学委員会・地域研究委員会合同

アジア研究・対アジア関係に関する分科会

この提言は、日本学術会議言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・
地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会

委員長	久保 亨	(第一部会員)	信州大学人文学部教授
副委員長	小松 久男	(第一部会員)	東京外国語大学特任教授
幹事	岸本 美緒	(連携会員)	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
幹事	斎藤 明	(連携会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	池 享	(連携会員)	一橋大学大学院経済学研究科教授
	板倉 聖哲	(連携会員)	東京大学東洋文化研究所准教授
	君島 和彦	(連携会員)	東京学芸大学名誉教授
	木宮 正史	(連携会員)	東京大学大学院情報学環教授
	小谷 汪之	(連携会員)	東京都立大学名誉教授
	小浜 正子	(連携会員)	日本大学文理学部教授
	高見澤 磨	(連携会員)	東京大学東洋文化研究所教授
	月脚 達彦	(連携会員)	東京大学大学院総合文化研究科教授
	土田 健次郎	(連携会員)	早稲田大学文学学術院教授
	徳永 宗雄	(連携会員)	京都大学名誉教授
	中野 聡	(連携会員)	一橋大学大学院社会学研究科教授
	羽田 正	(連携会員)	東京大学東洋文化研究教授・副学長
	古田 元夫	(連携会員)	東京大学大学院総合文化研究科教授
	三谷 博	(連携会員)	東京大学大学院総合文化研究科教授
	村井 章介	(連携会員)	立正大学文学部教授
	桃木 至朗	(連携会員)	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授
	矢野 道雄	(連携会員)	京都産業大学文化学部教授

提言及び参考資料の作成にあたり、以下の方々に御協力いただきました。

池本 幸生	東京大学東洋文化研究所教授
卯田 宗平	東京大学東洋文化研究所特任講師・日本・アジアに関する教育研究ネットワーク担当
安田 佳代	東京大学東洋文化研究所助教・同ネットワーク担当
落合 恵美子 (第一部会員)	京都大学大学院文学研究科教授
下田 正弘 (連携会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
村井 寛志	神奈川大学外国語学部准教授

本件の作成に当たっては、以下の職員が事務を担当した。

事務局	中澤 貴生	参事官（審議第一担当）
	渡邊 浩充	参事官（審議第一担当）付参事官補佐
	石部 康子	参事官（審議第一担当）付専門職

要 旨

1 作成の背景

アジア諸国、諸地域との関係緊密化にともない、人文学的アジア研究が持つ重要性は増大している。しかし、日本における人文学的アジア研究は、特定地域を対象とする専門的な学会の発足や若手研究者による単行書刊行の増加など新たな発展の兆しも一部に見られるとはいえ、全体としてみると、その重要性に見合った学術的基盤の整備が著しく立ち遅れる中、いまや衰退の危機に直面しているといわざるを得ない。

そのため、人文学的アジア研究の振興をめざし、その基礎となる学術基盤を整備することをはじめ、有効な施策の実施が必要と判断した。

2 現状及び問題点

日本において人文学的アジア研究に従事する研究者の数は、年々減少しつつあり、主要学会の会員数、主要大学の博士課程入学者数は、ともに減少傾向にあることが、本分科会の調査によって判明した。このような量的減少は、研究の質という面にも否定的な影響を及ぼしている。

こうした衰退の原因は、日本と他のアジア地域との文化的社会的なつながりの意識の希薄化や若者世代に広がる「アジア離れ」の傾向だけに帰すべきではなく、人文学的アジア研究の基盤整備の著しい立ち遅れに注目する必要がある。

中国研究を例にとると、世界的にみれば、すでに 260 万冊以上の中国語文献がデジタル化され、中国、アメリカなどの主な図書館や大学で学生、研究者が自由に利用できる環境が整備されているのに対し、日本では使用することができない。その一方、大学などにおける人文学的アジア研究のポスト削減の下、若手研究者は進路を見出せず、研究へのインセンティブが著しく低下している。

博士学位を取得した若手研究者による多くの学術書刊行、特定地域を対象とする専門的な学会の発展、多彩な国際的研究プロジェクトの展開、日本と他のアジア諸地域との関係を意識した研究の進展などの新たな動きと、従来からの蓄積とを生かし、人文学的アジア研究の振興をめざすことが急務とされる。

3 提言等の内容

(1) アジア現地語習得の教育システムの強化

現地語の一次文献を用いて高度な実証研究を行う能力を持った人材が多いという日本の人文学的アジア研究の特色を引き継ぎ発展させるべく、全国の大学などの研究組織が共同して、大学生・大学院生が共同利用できるアジア現地語習得の教育センターを数か所設置し、集中的な語学研修とともに留学や交流に関する情報提供を受けられるシステムを作ること。

(2) 多言語による国際的発信・交流の支援策整備

国際語としての英語に加え、多言語に対応する翻訳技術センターの設置を実現し、多方向での発信と交流を支援する継続的なシステムの構築が必要である。具体的には、全国の研究機関や学会と連携して、多言語間の翻訳技術の開発、高水準の学術図書の翻訳と発信、研究者の論文翻訳の補助、などを推進すること。

(3) アジア現地における海外研究拠点の整備

国際交流基金が海外 21 カ国に開設している日本文化センターや日本学術振興会が 9 カ国 10 か所に置いている海外研究連絡センターなどの連携強化に努め、日本のアジア研究及び発信・交流の拠点として活用するとともに、現地の研究者のニーズを受け止め、最新の研究状況へのアクセス方法を紹介できる専門的力量を持った人材を配置すること。

(4) 日本語学術論文作成のための支援センター設立

人文学的アジア研究の分野において、留学生は、日本語で表現された論文を正確に読みとる読解力に加え、多くの場合、自らの学術論文や博士論文を日本語で作成することが課題とされる。優れた留学生を戦略的に獲得し、十分な教育研究環境を提供するためにも、国を挙げて日本語による学術論文の作成を支援するセンターを設立すること。

(5) 書籍と資料のデータベース整備

人文学的アジア研究を推進する上で、関連する書籍、資料、研究論文に関するデータベースの整備はきわめて重要な意義を持つ。人文学的アジア研究の特質にも関係し、必要文献の情報を得て、それらを速やかに入手する手段として、書籍と資料のデータベースの整備が不可欠となっていることに鑑み、当面、以下 3 点を軸に積極的に支援すること。

- ① 日本の人文学的アジア学の蓄積に基づき日本独自のデータベースを構築する努力を支援すること。
- ② 人文学的アジア研究の拠点となる研究機関に種々のデータベースを備えるとともに広く一般の研究者による自由な利用を可能にすること（オープン・アクセスの実現）。
- ③ 中国語書籍 260 万冊のデータベースである CADAL を国会図書館などで使用可能にする連携を実現すること。

目 次

1	はじめに	1
2	人文学的アジア研究の重要性	2
(1)	アジア理解の基盤形成	2
(2)	他の研究分野との協同性	3
(3)	アジア諸国との学術・文化交流	3
(4)	グローバル人材の育成に向けて	4
3	人文学的アジア研究の特質	5
(1)	過去から現在に至る膨大な量の情報の利用	5
(2)	使用される言語の多様性	5
(3)	社会的・文化的な影響の広がり	5
4	人文学的アジア研究の現状と課題	7
(1)	長期的衰退傾向	7
(2)	人文学的アジア研究衰退の背景	7
(3)	新たな発展の動きと条件	8
5	人文学的アジア研究の基盤整備のための提言	9
(1)	アジア現地語習得の教育システムの強化	9
(2)	多言語による国際的発信・交流の支援策整備	10
(3)	アジア現地における海外研究拠点の整備	10
(4)	日本語学術論文作成のための支援センター設立	11
(5)	書籍と資料のデータベース整備	12
①	日本独自のデータベース構築努力の支援	12
②	研究拠点への各種データベース開設とその公開利用	12
③	国会図書館などでの CADAL 利用の実現	12
<参考資料>		
	アジア研究・対アジア関係に関する分科会審議経過	13
<付録>		
1	学会アンケートの結果	
2	大学アンケートの結果	
3	留学生関係資料	

1 はじめに

アジア諸国、諸地域¹との関係が緊密化し、日本にとって持つ意味も大きくなる中、人文的アジア研究が持つ重要性は一段と大きなものになってきている。しかし、日本における人文的アジア研究は、新たな発展の兆しも一部に見られるとはいえ、関係学会や主要大学における教育・研究状況を総合的に見ると、全体としては衰退傾向をたどっており、もしこのまま何も対策を講ぜず放置しておくならば、現在の学術研究の水準を維持することすら危うくなる危機的状況にある。人文的アジア研究の振興をめざし、その基礎となる学術基盤を整備することをはじめ、有効な施策を早急に実施することが求められる。

¹ アジア諸国、諸地域の範囲について。この提言における「アジア」は、中国、朝鮮などの東アジア、東北アジアから、東南アジア、南アジア、西アジア、中央アジア、さらには、北アフリカ、オセアニアや極東ロシアの一部までも含む広い地域を念頭に置くものであって、必ずしも厳密に地域を限定するものではない。国際的にも、「国際アジア・北アフリカ人文科学会議 (CISHAAN)」(現「国際アジア・北アフリカ研究会議 (ICANAS)」)などの呼称が使われてきたように、地理的な意味でのアジア大陸のみならず北アフリカも含めて研究分野を設定することが一般的になっている。

2 人文学的アジア研究の重要性

ここにいう人文学的アジア研究とは、広くアジアの歴史、思想、言語、文化、芸術を対象とする人文学をさしている。日本における人文学的アジア研究は豊かな歴史を有している。明治以前の漢学の伝統はさておき、明治期における大学制度の拡充とともに、西欧近代の学問体系・方法論を模範として整備されていった。たとえば東洋史学の講座は、1907年京都帝国大学、ついで1910年に東京帝国大学に創設され、すでに百年を超える歴史を持っている。漢学の素養と近代的な学問の受容との上に成立した人文学的アジア研究は、日本の人文学の中でも独自の存在感を発揮してきたといえる。

学術も時代の産物である以上、戦前・戦中期日本のアジア研究は国家の対アジア政策と無縁ではなかったが、戦後の人文学的アジア研究は、全体としてみれば、アジアへの共感を基礎にして地道な実証研究を蓄積し、少なからぬ分野で国際的な評価を得てきたといえる。1983年第31回国際アジア・北アフリカ人文科学会議(CISHAAN)が東京・京都で開催されたのは、その証左である。こうした評価は、個々の研究者のたゆまぬ努力によるところが大きい。

しかし、近年人文学的アジア研究はさまざまな問題に直面している。アジアそのものが大きく変容しつつあり、グローバル化がそれを促進する中で、日本人のアジア認識や関心の持ち方も多様化している。後述するように、大学の学部や大学院で人文学的アジア研究を志望する学生の数は減少傾向にあり、次世代研究者の育成をどうするかは焦眉の課題である。これまでの人文学的アジア研究の在り方を見直すことも求められている。本節では、こうした現状と課題を踏まえた上で、人文学的アジア研究の持つ重要性について以下の諸点を指摘しておきたい。

(1) アジア理解の基盤形成

日本の人文学的アジア研究の特徴は、まずアジアのほぼ全域を対象とし、かつアジア諸地域の固有の言語及びヨーロッパ諸語で書かれた史資料に基づいて緻密な実証研究を展開してきたことにある。アジアを対象にこれほどの規模で質の高い研究を蓄積している国は、世界においても例を見ないほどである。端的な例をあげれば、平凡社東洋文庫の書目にはアジア諸語の原典からの翻訳が数百冊並んでいる。これだけの古典を自国語で読める環境は果たして他にあるだろうか。これらの翻訳が堅実な原典・史料研究に支えられた社会貢献の一つであることはいままでもない。

このような研究蓄積は、アジアの多様な社会や文化をその内側から理解することに貢献してきた。それは、たとえばアジア諸地域における法や秩序の観念、世界観や価値観の理解を促すとともに、個々の地域のローカルな歴史をより広域の歴史の文脈で理解する視座を提供してきた。最近のデジタル技術を駆使した大蔵経の総合的な研究は、仏教の伝播と受容の新しい諸相を解明することになるだろう²。イスラーム文明や

²代表的な例として、下田正弘東京大学大学院人文社会系研究科教授を中心とする大正新脩大蔵経テキストデータベースのプロジェクトをあげることができる。このプロジェクトは、人文情報学(Digital Humanities)の最先端を行くものとして、

モンゴル帝国、海域アジア史の動態の解明は、旧来のヨーロッパ偏重の世界史認識を改める契機となり³、あるいはアジア史の観点から日本史を相対化することにも寄与してきた。不寛容なナショナリズムが広がる今日の状況において、冷静な歴史認識を共有することはきわめて重要であり、人文学的アジア研究はそこに寄与することが可能ならずである。

より広くみれば、日本にとって枢要な意味を持つアジアへの理解を深めることは、日本を含む世界を見直すことにつながるだろう。近年よくいわれるグローバル化にしても、それは世界で、とりわけアジア地域で一樣にあるいは一方的に進行しているわけではない。むしろ、各地にはグローバル化に対抗する力が働いており、両者の対抗あるいは緊張関係の中でさまざまな問題が生じているのが事実だろう。それを考える上でも、アジアの社会と文化の内在的な理解を欠かすことはできない。

(2) 他の研究分野との協同性

日本のアジア研究は、もとより人文学に限定されるわけではない。政治学、国際関係学、経済学、社会学、人類学あるいは分野横断的な地域研究、さらには環境学、農学、医療などの自然科学系の分野に至るまで、さまざまな研究分野で推進されている。社会科学系の研究分野と人文学とは一見すると遠く隔たっているかのように見える。しかし、たとえば先にも触れたある地域の法や秩序の観念や固有の価値観を考慮せずに、特定のディシプリンによってある地域の政治や社会の問題を分析することはむずかしいだろう。深刻化する環境問題の解決にとっても、人文学的な知見は必要となるにちがいない。どのようなアプローチをとるにせよ、歴史や文化、言語の知識が不可欠であることはいうまでもない。反対に、研究成果の共有によって、人文学的アジア研究もまた他のアジア研究から新たな課題の示唆を受けることになるだろう。こうした意味で、人文学的アジア研究は、バランスのとれたアジア研究の深化に寄与することが可能である。ちなみに、広い意味でのアジア研究における協同性を意識することは、研究のタコツボ化を克服する上でも有効と考えられる。

(3) アジア諸国との学術・文化交流

戦後の人文学的アジア研究の発展は、海外、とりわけ相互の信頼に基づいたアジア諸国との学術交流の上に築かれたといっても過言ではない。留学生や研究者の往来はもとよりのこと、国際的な共同研究や研究集会、文化財の発掘と保護、研究成果の刊行、展覧会の開催などは枚挙にいとまがないほどである。このような交流の蓄積は、総体としてアジア地域におけるアジア研究の進展にも大きく寄与してきたといえる。

国際的にも高く評価されている。

³ たとえば、イスラーム文明の研究については、重点領域研究「比較的手法によるイスラームの都市性の総合的研究」(1988-1991)、創成的基礎研究「現代イスラーム世界の動態的研究」(通称は「イスラーム地域研究」1997-2002)、人間文化研究機構プログラム「イスラーム地域研究」(2006-)などの国際的な共同研究、海域アジア史については、特定領域研究「東アジアの海域交流と日本文化の形成—寧波を焦点とする学際的創生」(2005-2010)などの共同研究が大きな役割を果たした。

これまでにアジア諸国と日本の研究者・研究機関との間には、幅広く緊密な学術ネットワークが構築されるようになった。インターネットの普及はこれをさらに促進し、交流の質も格段に高まっている。

こうした中で注目されるのは、アジア諸国の留学生や研究者が日本の人文的アジア研究の諸学会の会員となり、日本語の学術誌に研究成果を発表していることである。これは人文的アジア研究の国際性と若手研究者育成への貢献を示すとともに、グローバル化にともなう英語偏重に対して日本語による学術発信の重要性を示唆するものでもある。

総じていえば、人文的アジア研究は、アジア諸国・諸地域との長期的な相互理解に貢献しており、文化国家としての日本のソフトパワーの一翼を担っている。

(4) グローバル人材の育成に向けて

現在、グローバル人材の育成の必要性が説かれている。そこに求められているのは情報処理能力や英語力だけではないだろう。必要なのは、たしかに世界観と歴史観をそなえ、多文化共生社会に適応できる人材、より具体的にいえば、日本の歴史と文化の生成をヨーロッパ近代のみならずアジアとの関係性の中で理解し、世界とりわけアジアの近現代史における日本の位置と役割を真摯に理解しようとする若手研究者だろう。このような高度な教養をそなえた人材を育成する上で、人文的アジア研究は重要な役割を果たすにちがいない。

3 人文学的アジア研究の特質

新資料の発見とそれに基づく信頼度の高い校訂本や訳注研究の進展、そしてこれらに連動する新知見や新たな学説は、人文学の分野においても分野を活性化し、ときにまた時代を画するような新たな定説を生むことにもなる。ただし、人文学的アジア研究には、多少なりとも他の分野とは異なる、大別して三つの特色がある。これらの特色はまた、それぞれに喫緊ともいえる問題を抱えている。

(1) 過去から現在に至る膨大な量の情報の利用

その第1は、一次資料と二次資料の別を問わず、必要となる文献資料やその他の資料（音声資料、映像資料、絵画・造形や出土資料を含む）は最新の数年間のものにとどまらず、過去から積み上げられた膨大な量の文献を基礎にして研究が進められるということである。貢献度の高い著作や研究論文にかぎっても、研究史の進展とともに必須文献が増大するのは避けられない。それゆえ、いかにして特定のテーマに関連する必要文献の情報を得た上で、なるべく短時間にそれらを入手することが可能となるか—この問題の克服は、今後の人文学分野の展望を見据えるとき、重要な意味を持つ。

(2) 使用される言語の多様性

第2に、人文学分野における文献資料、音声資料、映像資料などは、一次資料と二次資料の別を問わず、使用される言語が実に多様であることも大きな特色となっている。これらの言語は古典語と現代語とを含み、とりわけ人文学分野ではそれぞれの言語による独自の表現の持つ意味が大きい。特に歴史が長く、広大な地域に関わる人文学的アジア研究における顕著な特色は、多種の言語使用ということにある。それだけに、アジア研究を含む人文学分野では、母語以外の言語による研究成果の発信や、一次資料と二次資料を含め、主要文献の母語への的確な翻訳作業が期待される。しかしながら、人文学分野における言語障壁の克服ともいえるこの問題は、大きな障壁となって立ちはだかることが多い。

(3) 社会的・文化的な影響の広がり

人文学分野の第3の特色は、直接的か間接的かを問わず、関心をいだく幅広い層の読者に知識を提供し、それによって社会的・文化的に広範な影響を及ぼしていることにある。歴史学、哲学、語学・文学、社会学・心理学などからなる人文学分野では、多くの研究成果は専門研究者に享受されるばかりでなく、研究者自ら、あるいはまた教育者、作家、ジャーナリストなどの手を介して、その影響を社会的・文化的に広げている。これは人文学的アジア研究においても例外でなく、長い年月の間に蓄積された著作や論文と、最新の研究成果は、それらを基礎とする多くの出版物（各種の事典類、教科書類などを含む）として直接・間接に広く社会に還元されている。この特色についても、先の第1の特色に関して触れたように、特定のテーマに関する必要文献の情報とともに、最

新の研究成果を反映した書籍や研究論文そのものの速やかな入手が期待される。

4 人文学的アジア研究の現状と課題

(1) 長期的衰退傾向

2013年5月に実施した10学会・5大学のアンケート調査によれば、人文学的アジア研究に従事する研究者の数は年々減少しつつある。主要3学会に加入している研究者の数を例にとれば、過去5年間の年平均で、A学会が0.8%、B学会が1.4%、C学会が0.9%と、毎年、会員数が減り続けており、特に若手の減少が顕著な点が特徴である(別添付録参照)。学会会員数は、今後、いわゆる団塊の世代が大学などから退職することにもない急減する可能性が指摘されている。長期不況や学会数増加にもなう会員数の減少、個人もしくは小規模な研究グループの研究に重点を置き学会参加に消極的になる傾向、さらには学会誌論文がウェブサイトから容易に取得できるため、学会に入会するメリットが小さくなっていることなどが影響しているとみられる。一方、人文学的アジア研究の長い伝統を持つ3大学における博士課程大学院への入学者数合計は、過去15年の間に三分の二に減少した(別添付録参照)。人文学的アジア研究に関わる学会の会員数が若手を中心に減少していることと当該分野の大学院生数が減少していることとの間には密接な相関があるといわねばならない。このような量的減少は、研究の質という面にも否定的な影響を及ぼしており、近年、学会誌に投稿される論文の質的低下を憂慮する意見が、分野の別を越え多くの学会のアンケート回答に記入されている。後述するように新しい積極的な動きも一部に見られるとはいえ、日本における人文学的アジア研究が長期的には衰退傾向にある現実をしっかりと見据え、対策を講じるべきである。

(2) 人文学的アジア研究衰退の背景

日本と他のアジア地域との関係が密接になってきているにもかかわらず、日本における人文学的アジア研究が長期的には衰退の道を歩んできたことには、多くの理由がある。まず第1に考慮すべき点は、日本と他のアジア地域との社会的・文化的なつながりに関する意識が、希薄化してきたことである。かつては子どもの頃から親しむ機会があった『西遊記』や『水滸伝』の世界は遠のき、中国由来の漢文や儒教に接する場もめっきり少なくなった。一方、本来は朝鮮半島、東南アジア、南アジア、西アジアなどに由来する文化的社会的な伝統を、そうしたものとして意識する日本人は少ない。また第2に、そうした社会的な状況とも関連し、若者世代の間に「アジア離れ」が広がっていることも影響を及ぼしている。韓流ブームのような一時的現象が起きることはあっても、全体として見ると、海外留学に消極的になるなどの日本回帰的な傾向、あるいはまたファッションや音楽、映像文化などにおける欧米志向的な傾向には根強いものがあり、学生を含む若者たちの「アジア離れ」が助長されている。同時に、そうした全般的傾向とは区別して考えられるべき問題として、第3に指摘しなければならないのが、人文学的アジア研究の基盤整備の著しい立ち遅れである。中国研究の場合を例にとると、すでに260万冊を超える中国語文献がデジタル化され、中国、アメリカなどの主な図書館や大学で

学生、研究者が自由に利用できる環境が整えられている（CADAL⁴）にもかかわらず、日本ではそうした条件が全く整備されていない。その上、日本国内の大学などにおける人文学的アジア研究のポストは年々削減されており、院生を含む若手研究者は自らの進路を見出せず、研究へのインセンティブを著しく低下させている。

(3) 新たな発展の動きと条件

むろん人文学的アジア研究の発展をめざす新たな動きも存在している。博士学位を取得し、高い水準の学術的な内容を備えた単著を公刊する若手研究者が増加したことは、その一つの表れである。また、西アジア、中央アジア、南アジア、東南アジアなど特定地域を対象とする専門的な学会が新たに結成され、活動を拡充してきていること、多彩な国際的研究プロジェクトが展開され発展してきていること、日本史・日本文学研究者を中心に日本と他のアジア諸地域との関係を意識した研究が進められ、大きな成果を収めてきていることなども、近年の特徴的な動きとして特記されなければならない。

すでに2に記したように、日本における人文学的アジア研究には独自に高度な発展を遂げ、社会貢献を行ってきた歴史があり、国際的にも非常に大きな価値を持っている。そうした蓄積を踏まえて、新たな動きも生かしつつ、今後の発展への道を切り拓いていくためには、以下に述べるような人文学的アジア研究の抜本的な基盤整備を図ることが求められる。

⁴ CADAL について。CADAL (China Academic Digital Associative Library、「大学数字図書館国際合作計画」) は、中国の 70 以上の大学とインド、アメリカ、ヨーロッパの大学などの研究機関が連携し、中国関係資料のデジタル化を推進しているプロジェクトである。清代以前の古典籍、中華民国期 (1912 年～1949 年) の図書・雑誌、欧文図書、博士論文、現代書など 260 万冊以上の資料が、すでにデジタル化され、関係機関では利用可能になっている。

5 人文学的アジア研究の基盤整備のための提言

人文学的アジア研究の危機を克服し、その振興を図るのは決して容易なことではない。若者世代の「アジア離れ」を直ちに食いとめる有効な対策などは、ありえないであろう。しかし、東アジアにおいて国際的な摩擦が強まる中、信頼の醸成と相互理解を促すための長期的・抜本的な方策を講じることは、今や喫緊の課題になっている。人文学的アジア研究分野における若手研究者を系統的に養成するシステムを整え、データベース利用条件の飛躍的な拡充を中心に研究基盤の整備を進めるならば、人文学的アジア研究の振興は必ず実現できるし、ひいては、そのことが若者世代の「アジア離れ」を抑制する効果を発揮することも期待される。以下、具体策を提示する。

(1) アジア現地語習得の教育システムの強化

国際的に比較した場合、日本の人文学的アジア研究の一つの特色は、多様な地域・時代の専門家を広く擁し、かつ現地語の一次文献を用いて高度な実証研究を行う能力を備えた人材が多いという点にある。20世紀の80年前後までは、高度の研究といっても主に文献研究が中心で、現地に留学する研究者は多くなかったが、現在では人文学的アジア研究を行う研究者の大多数が現地での長期滞在経験をもち、現地語を駆使して現地の研究者と交流できる人材も増加してきている。学術体制のグローバル化が英語の使用を中心として進んでいく中で、歴史的に形成された「地域の知」の深い理解をめざそうとする日本のアジア研究の姿勢は、文化的多様性に根差すもう一つのグローバル化のあり方として、積極的に支援してゆくべきものである。

しかし、このような日本の研究の特色は、現在のところ十分に生かされているとはいえない。現地語の一次文献を読みこなす能力の習得には長い時間がかかり、特に複数の現地語を用いるような研究においては、短期間で成果を出すことが困難である。現状では、中国語や韓国語を除きアジア現地語習得を支援するシステムが総合大学において十分に整備されていない中で、現地語能力の習得はほとんど個々人の努力にまかされている。さらに若手研究者には、研究員の地位や研究補助金の獲得のために研究業績を短期間で増加させる圧力が強まっており、現地語習得にかけられた時間と労力が、却って不利に働く場合もある。

こうした問題を克服するためには、外国語教育に重点を置く一部の大学が従来から学外の研究者をも対象として行ってきた短期集中型言語研修プログラムなどの経験を踏まえ、全国の大学などの研究組織が共同して、大学生・大学院生が共同利用できるようなアジア現地語習得の教育センターを既存の大学や研究機関に所属させる形で数か所設置し、集中的な語学研修とともに留学や交流に関する情報提供を受けられるシステムを作ることが望まれる。このようなセンターは、単に若手研究者の現地語習得を支援するにとどまらず、若手研究者間の全国的な共同研究を促進し、また、スタッフとして働く外国人研究者・留学生との交流の拠点ともなるであろう。

(2) 多言語による国際的発信・交流の支援策整備

日本のアジア研究の特色を生かすためには、上記のようなアジア現地語習得支援システムの整備と同時に、現地語を媒介とした研究成果の交流を強化してゆく必要がある。アジアでは、インドやシンガポールのように、人文学的な研究が英語を中心に行われている地域もあるが、現地語が主に使われている地域も多い。日本のアジア研究学界では、現地語の文献を読み、現地語で交流できる人材は増加しているものの、研究成果の発表は日本語や英語で行う場合が多いため、日本のアジア研究の成果が現地の研究者や一般の人々に十分に知られているとはいえない。また、アジアの研究者が現地語で書いた論文に対し、日本の研究者や一般の人々が、当該地域の研究者を除き、ほとんど触れる機会がないということも、多文化間の理解の促進を妨げる要因になっているといえよう。

学術の国際化に際しての英語使用の重要性は、改めて指摘するまでもなく一般に強調されているところであるが、それに加えて、多言語に対応する翻訳技術センターの設置についても、近年の学術会議の委員会提言（東アジア学術共同体の基盤整備委員会提言、2011年）で提案されている。従来行われてきた個々のプロジェクトにおける国際発信・交流への支援を踏まえ、これらをより有効に統合する形で、多方向での発信と交流を支援する継続的なシステムの構築が必要とされている。具体的には、全国の研究機関や学会と連携して、多言語間の翻訳技術の開発、高水準の学術図書の翻訳と発信、研究者の論文翻訳の補助、などを行うセンターが考えられる。むしろこのような翻訳センターは、「アジア研究」に特化したものである必要はなく、日本の歴史や文化、政治、経済などに関する研究を含め、日本の人文・社会科学全般をカバーするものであることが望まれるが、アジア研究の領域ではアジア諸言語を用いた研究・交流の蓄積があり、このようなセンターの活動に大きく寄与することができるだろう。

こうしたセンターの意義は、単に翻訳の成果を公開・発信するという点にあるのではなく、それぞれの地域の言語・文化に根差す研究状況を十分に理解した上で、系統的な紹介を通じ、相手に届く厚みのある発信を行うことのできる専門家を養成するという点にもある。従来はこのような翻訳・紹介の作業は個々の研究者が専門研究の片手間に担ってきたが、国際交流の重要性が深まるにつれ、専門職としてのインターフェース人材の存在が求められているといえよう。このような専門職は、在外経験を積んだ若手研究者がその能力を生かす場としても、適切なものと考えられる。

(3) アジア現地における海外研究拠点の整備

日本の国際文化交流の拠点として、国際交流基金は海外 21 カ国に日本文化センターを置いており、そのうちアジアは 9 か所を占める。また日本学術振興会は、9 カ国 10 か所に海外研究連絡センターを置いており、そのうちアジアは 3 か所である。その他、近年では、多くの大学が国際交流活動の一環として、海外拠点を設置しており、そのうち、アジアに置かれたものも少なくない。ブリティッシュカウンシルのように、世界 100 余国にセンターを置いて長年にわたり活動を行っている状況には及ばないが、日本の場合も様々な機関が設置した拠点をあわせると、かなりの数にのぼり、これらを日本のア

ジア研究及び発信・交流の拠点として活用し、強化してゆくことが望まれる。

具体的には以下のような方策が考えられる。第1に、諸機関の間の連携を強化し、協力体制を作ることによって、より合理的な運営を図るという点である。個々の研究機関が相手国の諸研究機関との間で構築してきた多様な関係に関する情報を集約し公開することによって、日本側・相手国側双方の研究者にとって、交流がよりスムーズなものになるだろう。また、そうした協力体制の構築は、個々の大学が海外拠点を維持する際の財政的負担を軽減する効果も持つと考えられる。第2に、アジア諸国における日本との文化交流のニーズの大きさと比較して、アジア諸地域に置かれている研究・交流拠点の数や規模は十分とはいえない。上記のような諸機関の連携の上に立ち、広い視野から拠点の設置を促進してゆくことが求められる。第3に、これらの拠点に、より専門的な研究交流の機能を持たせることである。現在は、現地の研究者が日本の研究動向を知りたいと思っても、専門研究に明るい人材がほとんど配置されておらず、言語の壁もあり、日本の研究が「ブラックボックス化」しているという問題が生じている。そのような現地の研究者のニーズを受け止め、広範な領域における最新の研究状況へのアクセスの仕方を適切に紹介することのできる専門的力量を持った人材も、これらの拠点に配置することが望ましい。日本研究及びアジア研究に携わる専門的な若手研究者を複数組み合わせるような形で日本から長期派遣する方策などが考えられる。このような整備は、日本の若手研究者養成に貢献するとともに、アジアにおける日本研究を支援することにもなるだろう。

(4) 日本語学術論文作成のための支援センター設立

日本への留学生の総数は、2003年に10万人に達し、現在ではおよそ14万人がわが国の大学院、大学、及び専修学校で学んでいる。その上で、国の「グローバル戦略」展開の一環として、教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生を戦略的に獲得するため、2008年には、2020年を目途に「留学生30万人計画」が立案された。この計画は文部科学省とともに、関係省庁・機関などが総合的・有機的に連携して推進することが確認されている。

2011年5月1日現在の留学生を出身地域別に見ると、アジア地域からは全体の93.5%、中でも中国・韓国・台湾からの留学生がおおよそ79.5%（前年度78.8%）を占めている（別掲資料参照）。この傾向は、震災や外交上の軋轢によって多少の増減はあるものの、アジア地域の経済発展と、同地域の若年世代にわが国への留学を希望する声が続くかぎり、全体として大きく変わることはないと予想される。

留学生にとっては、日本で学び生活するための日本語教育とともに、日本語で学術論文を作成するための支援もまた不可欠である。専門分野に関わる基礎知識は、多くの場合、当該の専門分野における教育指導の一環として提供されている。これに対して、留学生にとっての大きなハードルの一つが日本語による学術論文の作成である。人文学、特にアジア研究の分野においては、留学生は日本語で表現された論文を正確に読みとる読解力とともに、多くの場合、自らの学術論文や博士論文を日本語で作成することが求

められる。これまでは研究機関あるいは学部・研究科や専門分野の単位で個別に対応してきたのが実情であるが、優れた留学生を戦略的に獲得し、十分な教育研究を提供するためにも、国を挙げて学術論文の作成を支援するセンターを設立することには大きな意義がある。

(5) 書籍と資料のデータベース整備

人文学的アジア研究を推進する上で、関連する書籍、資料、研究論文に関するデータベースの整備はきわめて重要な意義を持つ。人文学的アジア研究の特質にも関係し、必要文献の情報を得て、それらを速やかに入手するには書籍と資料のデータベースの整備が不可欠になっているからである。

データベースには、i) 個別のテキストや叢書（『四部叢刊』『道蔵』『大正新脩大蔵経』など）に関するテキスト・データベースがあり、これらは電子版のテキストとともに検索機能が活用できるという利便性がある。また、ii) 学術雑誌のデータベースも、電子ジャーナルの増加にともない充実してきてはいるが、アジア研究を含む人文学分野では今後、より一層の整備が望まれる。特に、論文著者名や題目による検索とともに、キーワードによる検索機能の充実も期待されよう。一方また、CiNii や J-Stage が提供している学術論文の pdf 版の公開を、関連する研究機関や学協会とも連携しながら拡充・促進する必要もある。さらにまた、iii) 国会図書館や多くの研究機関、及び特定国内の主要図書館蔵の書誌データベースもまた整備されつつある。この他にも、iv) 公的機関あるいは個人蔵の貴重な写本やコレクション、個々の分野の主要術語に関する電子辞書などもすでに研究者の利用に供されている。

これら i)、ii)、iii)、iv) に分類される文献データベースの充実は、人文学的アジアにとどまらず、日本のアジア研究全体にとって喫緊の課題といえる。つねに先端的な研究を進めてきたわが国の人文学的アジア研究を、この 30 年ほどの間に進展してきた人文情報学 Digital Humanities の成果をも取り込みながら、さらに深化・発展させるため、当面、以下の 3 点を軸に、国を挙げて、より積極的な支援と対策を実施することが求められる。

- ① **日本独自のデータベース構築努力の支援**：日本の人文学的アジア学の蓄積に基づき日本独自のデータベースを構築する努力を支援すること。
- ② **研究拠点への各種データベース開設とその公開利用**：人文学的アジア研究の拠点となる研究機構に種々のデータベースを備えるとともに広く一般の研究者による自由な利用を可能にすること（オープン・アクセスの実現）。
- ③ **国会図書館などでの CADAL 利用の実現**：中国語書籍 260 万冊のデータベースである CADAL を国会図書館などで使用可能にする連携を実現すること。

<参考資料> アジア研究・対アジア関係に関する分科会審議経過

平成23年

- 11月 1日 アジア研究・対アジア関係に関する分科会（第1回）
分科会役員を選出、今後の進め方について
- 12月26日 アジア研究・対アジア関係に関する分科会（第2回）
本期分科会の基本方針の決定

平成24年

- 3月13日 アジア研究・対アジア関係に関する分科会（第3回）
東京大学ASNET（日本・アジアに関する教育研究ネットワーク、
Network for Education and Research on Asia）について
- 7月 6日 アジア研究・対アジア関係に関する分科会（第4回）
「提言・アジア学術共同体の基盤形成をめざして」について
- 10月12日 アジア研究・対アジア関係に関する分科会（第5回）
大蔵経テキストデータベースについて

平成25年

- 3月22日 アジア研究・対アジア関係に関する分科会（第6回）
主要学会・主要大学アンケートの実施について
- 11月22日 アジア研究・対アジア関係に関する分科会（第7回）
アンケートの結果について
ポピュラー文化を介した日本と中華文化圏の交渉について

平成26年

- 2月21日 アジア研究・対アジア関係に関する分科会（第8回）
提言案について
- 〇月〇〇日 日本学術会議幹事会（第〇回）
提言「人文的アジア研究の振興に関する提言」について承認

<付録>

1 学会アンケートの結果

送付先学会数 21、回収数 10。

回答に記された主な内容は以下のとおり。

- ・主要学会の会員数を見ると(表参照)、人文学的アジア研究者の数は漸減傾向にあり、若手研究者の減少が著しく、「団塊」世代の退職に伴いさらに急減する可能性がある。
- ・学会の会員数減少の原因としては、長期不況、若手の学会不参加、学会数の増加、学会誌論文のウェブからの取得容易化の影響などが挙げられている。
- ・研究分野別に見ると伝統的な中国研究での減少傾向が顕著である。
- ・論文の投稿数は維持しつつも、中堅以上の投稿減少と「質」の低下が指摘されている。
- ・方策に関わる自由記述には、以下のようなものがあった。

文化事業継続のための広範で長期にわたる援助(東方学会)。

中等教育における中国古典教育の地位向上(日本中国学会)。

各国地域の伝統文化研究重視(中国社会文化学会)。

内陸アジアの歴史と文化に対する一般の理解の深化(内陸アジア史学会)。

日本をアジアの中に位置づける研究重視(中国社会文化学会)。

一般/公益法人化問題への対処(日本文化人類学会)。

主要学会の会員数推移

(人)

	A学会	B学会	C学会
1994	1503	…	…
1995	1544	…	…
1996	1572	…	…
1997	1630	…	…
1998	1543	2077	…
1999	1548	2065	…
2000	1534	2054	…
2001	1540	2040	…
2002	1549	2047	…
2003	1539	2031	…
2004	1537	2017	…
2005	1528	1985	…
2006	1519	1974	…
2007	1522	1951	…
2008	1530	1908	2372
2009	1512	1907	2383
2010	1519	1823	2338
2011	1503	1877	2282
2012	1464	1818	2265
2013	…	1785	2265

【参考】アンケート用紙

学会に聞くアジア研究の現状に関するアンケート

日本学術会議 第一部会 アジア研究・対アジア関係に関する分科会 2013年4月

1. 学会名

_____学会

2. 学会会員数の推移

現在の会員数について教えてください。また、それ以前の年度についてわかるのであれば、表の所定の欄に書き込んでください。

年度	総数	新入会員数	退会会員数
1994年度(平成6年度)			
1995年度(平成7年度)			
1996年度(平成8年度)			
1997年度(平成9年度)			
1998年度(平成10年度)			
1999年度(平成11年度)			
2000年度(平成12年度)			
2001年度(平成13年度)			
2002年度(平成14年度)			
2003年度(平成15年度)			
2004年度(平成16年度)			
2005年度(平成17年度)			
2006年度(平成18年度)			
2007年度(平成19年度)			
2008年度(平成20年度)			
2009年度(平成21年度)			
2010年度(平成22年度)			
2011年度(平成23年度)			
2012年度(平成24年度)			
2013年度(平成25年度)			

* 貴学会で採用している年度 __月～翌年__月

** 会員の構成に関する資料があれば別紙で御添付下さい。

例) 会員の年齢層別構成、分野別構成、院生・一般別の新入会員数など。

*** 会員数の推移とその原因を、どう見ておられるでしょうか。

下記の欄に自由にご記入下さい。

3. 論文投稿数の推移

会誌名『_____』

年度	投稿数	掲載数
1994年度(平成6年度)		
1995年度(平成7年度)		
1996年度(平成8年度)		
1997年度(平成9年度)		
1998年度(平成10年度)		
1999年度(平成11年度)		
2000年度(平成12年度)		
2001年度(平成13年度)		
2002年度(平成14年度)		
2003年度(平成15年度)		
2004年度(平成16年度)		
2005年度(平成17年度)		

2006年度(平成18年度)		
2007年度(平成19年度)		
2008年度(平成20年度)		
2009年度(平成21年度)		
2010年度(平成22年度)		
2011年度(平成23年度)		
2012年度(平成24年度)		
2013年度(平成25年度)		

* 投稿一審査のシステムを取っておられる場合、投稿数と掲載数について、わかる範囲で記入してください。分野別の投稿・掲載数が分かる場合は、お手数ですが、欄をコピー追加して記入していただければ幸いです。投稿数については、同じ論文の再投稿の場合を含んでいるかどうかについて注記してください。

** 論文投稿動向の特徴について、近年お気づきの点があれば、以下の欄に自由にご記入下さい。

4. 現状と振興策

研究の現状と振興に向けたお考えを、自由にご記入下さい。

1) 学会の運営上、困難を感じておられる点

2) 研究者の増大、研究の発展に向けて力を入れられている点

3) アジア研究の振興に関し、政策面で期待される点

4) 新入会員を増やすため貴学会が採っておられる方策

5) その他

御協力ありがとうございました。

2 大学アンケートの結果

送付先大学数 10 回収数 5。

回答に記された主な内容は以下のとおり。

- 主要大学の博士課程入学者数推移（表参照）によれば、研究者養成の規模は縮小傾向にあり、それを反映する形で入学定員削減の動きもみられる。また入学者の中では、留学生や他大学からの進学生の比重が増加している可能性が指摘されている。

人文学的アジア研究関係分野の 博士課程入学者数推移

(人)

	A 大学	B 大学	C 大学	合計
1998	23	15	10	48
1999	25	10	7	42
2000	20	10	14	44
2001	27	12	3	42
2002	19	11	8	38
2003	25	12	5	42
2004	24	6	8	38
2005	23	8	7	38
2006	28	10	9	47
2007	25	9	3	37
2008	21	13	1	35
2009	19	8	2	29
2010	11	5	2	18
2011	11	8	4	23
2012	16	10	6	32
2013	19	8	1	28

【参考】アンケート用紙

大学に聞くアジア研究の現状に関するアンケート

日本学術会議 第一部会 アジア研究・対アジア関係に関する分科会 2013年4月

1. 大学研究科専攻名 _____ 大学 _____ 研究科／学部 _____ 専攻

お手数ですが、貴学におけるアジア研究関係の専攻、専修、専門分野などの構成を、別紙にお示しくださるようお願いいたします。

2. 入学定員と入学者数の推移

(1) _____ 専攻全体

	修士課程	博士課程
	(博士前期課程)	(博士後期課程)

	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
1994年度(平成6年度)				
1995年度(平成7年度)				
1996年度(平成8年度)				
1997年度(平成9年度)				
1998年度(平成10年度)				
1999年度(平成11年度)				
2000年度(平成12年度)				
2001年度(平成13年度)				
2002年度(平成14年度)				
2003年度(平成15年度)				
2004年度(平成16年度)				
2005年度(平成17年度)				
2006年度(平成18年度)				
2007年度(平成19年度)				
2008年度(平成20年度)				
2009年度(平成21年度)				
2010年度(平成22年度)				
2011年度(平成23年度)				
2012年度(平成24年度)				
2013年度(平成25年度)				

(2) アジア思想研究関係

専修、専門分野等の名称

[]

[]

[]

	修士課程		博士課程	
	(博士前期課程)		(博士後期課程)	
	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
1994年度(平成6年度)				
1995年度(平成7年度)				
1996年度(平成8年度)				
1997年度(平成9年度)				
1998年度(平成10年度)				
1999年度(平成11年度)				
2000年度(平成12年度)				
2001年度(平成13年度)				
2002年度(平成14年度)				
2003年度(平成15年度)				

2004年度(平成16年度)				
2005年度(平成17年度)				
2006年度(平成18年度)				
2007年度(平成19年度)				
2008年度(平成20年度)				
2009年度(平成21年度)				
2010年度(平成22年度)				
2011年度(平成23年度)				
2012年度(平成24年度)				
2013年度(平成25年度)				

(3) アジア歴史研究関係

専修、専門分野等の名称

[]

[]

[]

	修士課程		博士課程	
	(博士前期課程)		(博士後期課程)	
	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
1994年度(平成6年度)				
1995年度(平成7年度)				
1996年度(平成8年度)				
1997年度(平成9年度)				
1998年度(平成10年度)				
1999年度(平成11年度)				
2000年度(平成12年度)				
2001年度(平成13年度)				
2002年度(平成14年度)				
2003年度(平成15年度)				
2004年度(平成16年度)				
2005年度(平成17年度)				
2006年度(平成18年度)				
2007年度(平成19年度)				
2008年度(平成20年度)				
2009年度(平成21年度)				
2010年度(平成22年度)				
2011年度(平成23年度)				
2012年度(平成24年度)				
2013年度(平成25年度)				

(4) アジア文学語学研究関係

専修、専門分野等の名称

[]

[]

[]

	修士課程		博士課程	
	(博士前期課程)		(博士後期課程)	
	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
1994年度(平成6年度)				
1995年度(平成7年度)				
1996年度(平成8年度)				
1997年度(平成9年度)				
1998年度(平成10年度)				
1999年度(平成11年度)				
2000年度(平成12年度)				
2001年度(平成13年度)				
2002年度(平成14年度)				
2003年度(平成15年度)				
2004年度(平成16年度)				
2005年度(平成17年度)				
2006年度(平成18年度)				
2007年度(平成19年度)				
2008年度(平成20年度)				
2009年度(平成21年度)				
2010年度(平成22年度)				
2011年度(平成23年度)				
2012年度(平成24年度)				
2013年度(平成25年度)				

3. 博士学位取得修了者数の推移

	専攻全体	アジア思想研究関係	アジア歴史研究関係	アジア文学語学研究関係
1994年度(平成6年度)				

1995年度(平成7年度)				
1996年度(平成8年度)				
1997年度(平成9年度)				
1998年度(平成10年度)				
1999年度(平成11年度)				
2000年度(平成12年度)				
2001年度(平成13年度)				
2002年度(平成14年度)				
2003年度(平成15年度)				
2004年度(平成16年度)				
2005年度(平成17年度)				
2006年度(平成18年度)				
2007年度(平成19年度)				
2008年度(平成20年度)				
2009年度(平成21年度)				
2010年度(平成22年度)				
2011年度(平成23年度)				
2012年度(平成24年度)				
2013年度(平成25年度)				

4. 備考

以上の統計数値を見るに当たって必要な留意点があれば、以下に自由にご記入下さい。

3 留学生関係資料

(1) 留学生総数

平成 23 年 5 月 1 日現在の留学生数 **138,075 人** (前年比 ▲3,699 人(▲2.6%)減)

(2) 在学段階別留学生数

大学院	39,749 人	(652 人(1.7%)増)
大学(学部)・短大・高専	71,244 人	(▲1,421 人(▲2.0%)減)
専修学校(専門課程)	25,463 人	(▲2,409 人(▲8.6%)減)
準備教育課程	1,619 人	(▲521 人(▲24.3%)減)

(3) 出身国(地域)別留学生数上位 5 位

中国	87,533 人	(1,360 人(1.6%)増)
韓国	17,640 人	(▲2,562 人(▲12.7%)減)
台湾	4,571 人	(▲726 人(▲13.7%)減)
ベトナム	4,033 人	(436 人(12.1%)増)
マレーシア	2,417 人	(▲48 人(1.9%)減)

[資料] (独立行政法人・日本学生支援機構「平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査結果」より)